

今、いちばん気になる統計は？

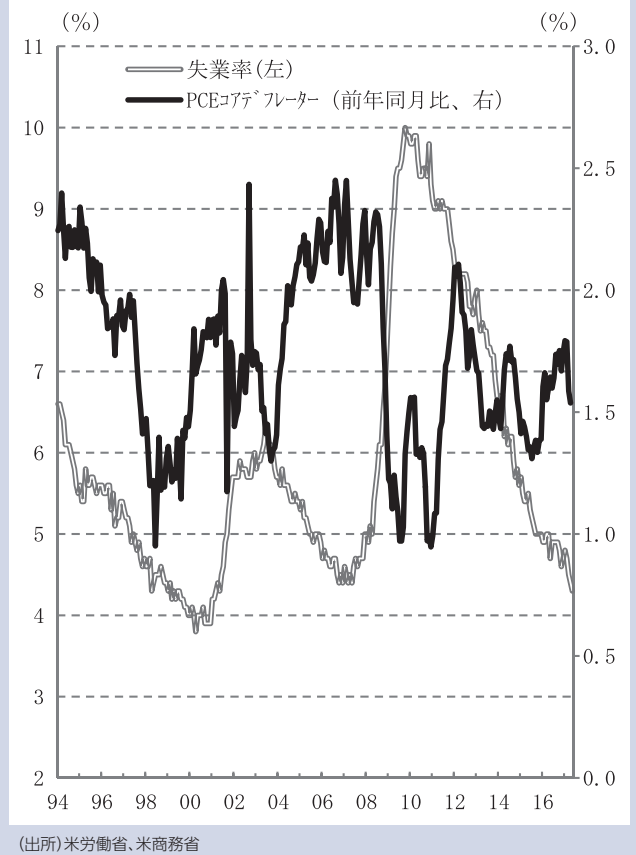
自然失業率

自然失業率とは、物価水準、または物価の上昇率が一定となる失業率のことである。インフレ率が加速する目安となるため、各国中央銀行が金融政策を決定するうえで重視している統計である。ただし、この水準は経済構造の変化によって変わる。そのうえ、インフレ統計が加速して初めて新しい水準が確認できるため、過去と比較しながらある程度の幅を持って判断する必要がある。

米国では、自然失業率まで雇用情勢が改善しているとの見方が増えている中で、FRBは緩和的過ぎる金融政策の修正を継続している。米国の自然失業率は5%程度とみられてきた。しかし、失業率が4月に4.4%まで低下したにもかかわらず、CPIコア、個人消費支出(PCE)コアデフレーター伸び率は加速していないため、自然失業率の低下が意識されている。このため、FRBは緩和的な金融政策を緩やかなペースで解除することが可能となっている。

(経済調査部 桂畑 誠治)

資料 米国失業率とインフレ統計



編集後記

2017年も折返し地点にきた。そういえば巷間、末尾7の年には大きな市場ショックが起きると言われてきた。87年のブラックマンデー、97年のアジア通貨危機、07年はパリバショックからのサブプライム問題。いずれも長期にわたる金融緩和からの出口、正常化プロセスの最中に起きている。言い換えれば、80年以降世界経済、というよりアメリカ経済が10年単位でリセッション→大幅金融緩和→インフレ、資産価格上昇→引締め→資産価格暴落→リセッションというサイクルを繰り返しているということかもしれない。

80年以降、先進国はG7の協調体制を強化し、マクロ経済政策の協調を進め、多国間でのEPAを推進したり所謂グローバル化を深化させることで危機を乗り越えてきたように思う。結果としていずれの市場ショックに対しても多少の軋みはあったにせよ、協調して対応したことによって比較的早く脱け出すことができた。しかし、マクロ経済は安定し市場の耐性は強化された一方でバブルの発生、格差の拡大も目立つようになり、ショックからの脱出方法自体が次のショックの種を撒いているようにも見えてしまうのも事実だ。

次のショックが何時、どこにやってくるかは誰にも分からない。過去末尾7の年に大きな市場ショックが起きているといっても、細かくみればその原因にもそれぞれ固有のものがあり単純に7の年は危ないというのも科学的ではない。ただ一旦起きてしまったらG7、G20はこれまでのような協調体制で危機に対応できるのだろうか。最近年をとって心配性になってきた。(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。